播磨圏域連携中枢都市圏(8市8町)について

連携中枢都市圏制度とは

人口減少・少子高齢社会における地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する政策

播磨圏域連携中枢都市圏形成の経緯

- 平成25年3月 「中枢拠点都市研究会」を立ち上げ(参加都市: 姫路市(幹事市)、新潟市、熊本市、宇都宮市 東大阪市、松山市、鹿児島市、浜松市(オブザーバー))
 - 5月 総務省に対し、「中枢拠点都市」の位置付けと財政措置を要望
 - 6月 第30次地方制度調査会の答申において、新たな広域連携に取り組む「地方中枢拠点都市」の位置付け と「圏域における役割に応じた適切な財源措置を講じる必要」が盛り込まれた。
 - 7月 上記答申を受けて、総務省が研究会を設置し、地方中枢拠点都市の制度設計が本格化
- 平成26年1月 「基礎自治体による行政サービス提供に関する研究会報告書」を公表 安倍内閣総理大臣が施政方針演説で地方中枢拠点都市について言及
 - 3月 地方自治法の一部を改正する法律案(連携協約制度の創設等)が国会に提出される。 (5月23日成立)
 - 6月 総務省「新たな広域連携モデル構築事業」モデル都市に選定(8市8町)
 - 7月 第1回「播磨圏域経済成長戦略会議」開催
 - 10月 第2回「播磨圏域経済成長戦略会議」開催
 - 12月 播磨圏域経済成長戦略策定 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、複数の圏域概念 を「連携中枢都市圏」に統一
- 平成27年2月 「連携中枢都市宣言」を宣言
 - 4月 連携中枢都市圏形成に係る連携協約締結(姫路市と6市8町)

播磨圏域都市圏ビジョン策定

石破茂内閣府特命担当大臣による「地方創生講演会」開催

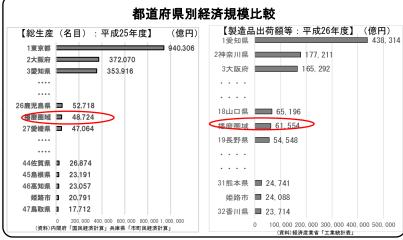
12月 赤穂市と連携中枢都市圏形成に係る連携協約締結

播磨圏域連携中枢都市圏の目指すもの

- 1 播磨圏域の経済の活性化!
- 2 圏域の魅力の向上!
- 3 住民に安心快適な圏域づくり







人口・経済規模は県に相当!